

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成16年10月1日  
(第58期)　　至 平成17年9月30日

横浜冷凍株式会社

(401127)

## 有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成13年9月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム（EDINET）」に提出し、公開されております。

### 閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINETのウェブサイトが表示されます。
2. EDINETトップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍（EDINETコード：401127）
  - a.【五十音検索の場合】  
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
  - b.【EDINETコード検索の場合】  
「401127」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出書類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の  
開示に関する電子開示システム

## 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対処すべき課題 .....	8
4. 事業等のリスク .....	8
5. 経営上の重要な契約等 .....	8
6. 研究開発活動 .....	8
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	9
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 新株予約権等の状況 .....	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	13
(4) 所有者別状況 .....	14
(5) 大株主の状況 .....	14
(6) 議決権の状況 .....	15
(7) ストックオプション制度の内容 .....	15
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	16
4. 株価の推移 .....	16
5. 役員の状況 .....	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	20
第5 経理の状況 .....	21
1. 連結財務諸表等 .....	22
(1) 連結財務諸表 .....	22
(2) その他 .....	42
2. 財務諸表等 .....	43
(1) 財務諸表 .....	43
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	61
(3) その他 .....	63
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	64
第7 提出会社の参考情報 .....	65
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	65
2. その他の参考情報 .....	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	66

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成17年12月22日  
【事業年度】 第58期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）  
【会社名】 横浜冷凍株式会社  
【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄  
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）  
【最寄りの連絡場所】 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階  
【電話番号】 (045) 326-1010  
【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 小林 健次  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高（百万円）	—	—	—	80,560	96,510
経常利益（百万円）	—	—	—	3,207	3,397
当期純利益（百万円）	—	—	—	1,668	1,845
純資産額（百万円）	—	—	—	46,840	51,528
総資産額（百万円）	—	—	—	64,105	67,783
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	1,056.84	1,049.74
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	36.92	39.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	31.28	34.83
自己資本比率（%）	—	—	—	73.07	76.02
自己資本利益率（%）	—	—	—	3.56	3.75
株価収益率（倍）	—	—	—	20.56	23.13
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	1,938	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	△3,548	△2,621
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	—	—	△957	△858
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	—	—	5,888	4,125
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	— (-)	— (-)	— (-)	874 (127)	903 (114)

(注) 1. 第57期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高（百万円）	73,691	71,795	71,529	80,145	96,119
経常利益（百万円）	3,288	2,909	2,546	3,062	3,288
当期純利益（百万円）	1,397	1,446	1,226	1,648	1,831
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	8,567	8,567	8,567	8,655	10,163
(発行済株式総数) (株)	(44,444,635)	(44,444,635)	(44,444,635)	(44,725,080)	(49,558,380)
純資産額（百万円）	44,198	44,988	45,574	46,813	51,486
総資産額（百万円）	59,071	59,603	61,604	63,629	67,333
1株当たり純資産額（円）	994.46	1,012.89	1,027.28	1,056.23	1,048.88
1株当たり配当額（円） (うち1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (6.50)	14.00 (6.50)	14.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益（円）	31.43	32.55	27.06	36.45	38.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	29.36	27.89	22.92	30.88	34.55
自己資本比率（%）	74.82	75.48	73.98	73.57	76.46
自己資本利益率（%）	3.19	3.24	2.69	3.57	3.73
株価収益率（倍）	20.04	17.11	21.36	20.82	23.32
配当性向（%）	44.54	43.01	51.72	41.15	41.13
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,436	5,925	3,834	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,968	△3,889	△1,966	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△621	△636	△683	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,794	7,193	8,377	—	—
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	774 (173)	771 (156)	771 (140)	783 (127)	806 (114)

- (注) 1. 第57期連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため第57期事業年度よりキャッシュ・フロー情報については記載を省略しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年9月	東京工場完成
昭和43年7月	気仙沼工場完成
昭和48年9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年9月	鳥栖工場完成
昭和63年5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO., LTD設立
平成3年3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸収合併
平成6年2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成7年2月	六甲物流センター完成
平成9年7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年3月	東京第二工場完成
平成11年2月	大阪舞洲工場完成
平成11年8月	加須物流センター完成
平成13年6月	十勝物流センター完成
平成15年8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年8月	伊勢原物流センター完成
平成17年9月	都城物流センター完成

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(横浜冷凍株式会社)、連結子会社1社及び非連結子会社3社により構成されており、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

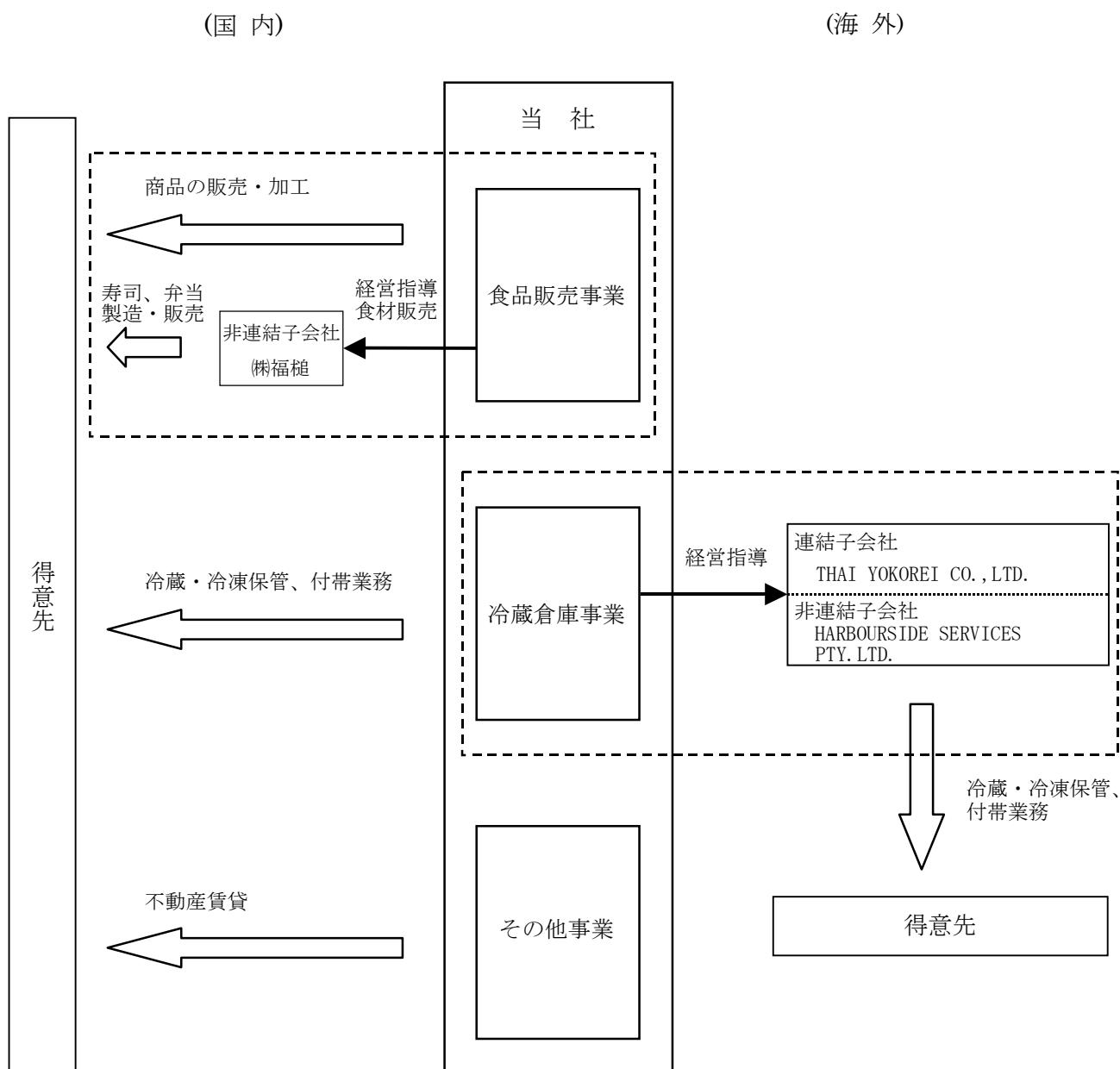
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業……………当社及び海外子会社において、水産品・畜産品・農産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……………当社及び子会社において、水産品・畜産品・農産品などの卸売・加工処理及び寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業……………当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) THAI YOKOREI CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 85,000	冷蔵倉庫事業	40	債務の保証 当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しています。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	700 (89)
食品販売事業	148 (25)
その他事業	— (—)
全社(共通)	55 (—)
合計	903 (114)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
806(114)	36.2	12.6	6,191,291

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加に加え、雇用環境の改善に伴い個人消費にも回復の兆しが見られるなど、景気は踊り場局面を脱しつつありました。しかしながら原油・素材価格の高騰や年金問題等、将来に対する不安は払拭されておらず、先行き不透明な状態は続いております。

食品関連業界におきましては、米国産牛肉のBSEをはじめとする畜産品の安全性への問題が解消せず、水産品では、世界的に市場が拡大しているものの、国内における水産品の消費低迷が続いていることから、事業環境は引き続き難しい状況で推移いたしました。

このような状況下にあって、当社グループは顧客の求める商品・サービスの提供や新たな販路の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は96,510百万円(前年同期比19.8%増)、営業利益は3,187百万円(同5.6%増)、経常利益は3,397百万円(同5.9%増)、当期純利益は1,845百万円(同10.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 冷蔵倉庫事業

当連結会計年度における新規設備投資は、四温度帯対応の大型物流拠点である伊勢原物流センター(24,339トン)が、平成17年8月に稼動いたしました。また、農畜産品の主要生産拠点である宮崎県に都城物流センター(6,043トン)が、平成17年9月に稼動いたしました。これにより、当期末の国内冷蔵設備保管収容能力は60万7千トンとなりました。

輸入牛肉の搬入減、顧客の在庫圧縮と物流経費削減の動きも依然として続くなど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した積極的な集荷活動により国内入出庫取扱数量は前期を4.1%上回る214万5千トンとなりました。また、海外子会社であるTHAI YOKOREI CO., LTDも、外部環境および営業努力の結果、業績は堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は17,637百万円(前年同期比7.2%増)となりました。新設物流センターの開業初期費用の発生などがありました、営業利益は3,642百万円(同20.3%増)となりました。

#### ② 食品販売事業

全般に販売環境が厳しい中、新規顧客の獲得および取扱品目と数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。品目別に見ますと、水産品では海老・サバ等主力商材の取り扱いが増加いたしました。また、米国産牛肉の輸入禁止による豚肉に対する代替需要が引き続き旺盛であることから、豚肉を中心に畜産品の売上も大きく上伸いたしました。

以上の結果、売上高は78,836百万円(前年同期比23.1%増)となりましたが、畜産品を中心とした仕入価格上昇の影響から営業利益は999百万円(同18.6%減)となりました。

#### ③ その他事業

その他事業の売上高は35百万円(前年同期比0.0%増)となり、営業利益は28百万円(同0.3%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 至 平成15年10月1日 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 至 平成16年10月1日 平成17年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,938	1,716	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,548	△2,621	926
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△957	△858	98
現金及び現金同等物の減少額(百万円)	△2,571	△1,762	808
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,888	4,125	△1,762

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,762百万円減少の4,125百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,716百万円であり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,359百万円、減価

償却費2,247百万円などの資金増加と、たな卸資産の増加額1,581百万円、法人税等の支払額1,484百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2,621百万円であります。その主な内容は伊勢原物流センター建設を中心とした有形固定資産の取得による支出2,742百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は858百万円となりました。これは配当金の支払額708百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	13,995	104.2
食品販売事業 水 產 物 水産加工品 畜 產 物 畜産加工品 農 產 物 そ の 他 小 計	39,767 2,626 32,449 48 391 670 75,953	123.6 125.4 128.9 90.5 119.0 91.3 125.4
その他事業	6	98.9
合 計	89,955	121.6

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。  
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	17,637	107.2
食品販売事業 水 產 物 水産加工品 畜 產 物 畜産加工品 農 產 物 そ の 他 小 計	41,951 2,642 32,912 61 457 811 78,836	121.5 115.7 126.7 91.9 120.7 97.4 123.1
その他事業	35	100.0
合 計	96,510	119.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。  
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

景気は緩やかな回復局面にあるが、事業環境は自然環境・社会環境の変化など種々の要因により一層の競争激化が進むものと考えられます。当社グループはこれらの変化に柔軟に対応し、将来にわたり収益確保と経営効率の向上をめざし、以下の課題に取組む所存です。

#### ① 冷蔵倉庫事業

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取り組んでまいります。

#### ② 食品販売事業

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

#### ③ 効率化とコストダウン

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

#### ④ 人材育成

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

#### ⑤ コンプライアンスの確立

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### ① 経済状況および事業環境

当社グループは、水産品、畜産品、農産品及びそれらの加工食品の食品販売事業を営んでおります。BSE、鳥インフルエンザ、残留農薬など食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

#### ② 商品の価格変動

当社グループが取り扱う水産品、畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。

これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ③ 固定資産のリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成17年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、67,783百万円で、前連結会計年度に比べ3,677百万円(5.7%)増加しました。当連結年度における資産・負債・少数株主持分・資本の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ629百万円(2.6%)増加し、24,683百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,762百万円(29.8%)減少したものの、たな卸資産が1,581百万円(38.8%)増加したことによるものであります。

#### ② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ3,048百万円(7.6%)増加し、43,099百万円となりました。これは主に伊勢原物流センター・都城物流センターの新設に伴い、建物及び構築物が1,645百万円(9.7%)、機械装置及び運搬具が349百万円(11.6%)増加したこと及び投資有価証券が1,033百万円(33.8%)増加したことによるものであります。

#### ③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ1,717百万円(15.9%)増加し、12,498百万円となりました。

#### ④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ2,743百万円(43.7%)減少し、3,533百万円となりました。これは主に繰延税金負債が387百万円(185.0%)増加したものの、転換社債3,016百万円が新株引受権行使により資本金及び資本剰余金に振替えられたことに加え、長期借入金が53百万円、退職給付引当金が69百万円減少したことによるものであります。

#### ⑤ 少数株主持分

少数株主持分は、前連結会計年度に比べ15百万円(7.5%)増加し、222百万円となりました。これは主に少数株主持分に影響を与える連結子会社の利益剰余金が増加したことによるものです。

#### ⑥ 資本

資本は、前連結会計年度に比べ4,688百万円(10.0%)増加し、51,528百万円となりました。これは主に新株引受権行使により資本金及び資本剰余金が各々1,507百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は96,510百万円で前年同期比15,949百万円(19.8%)増加し、売上総利益は8,107百万円で614百万円(8.2%)増加し、販売管理費及び一般管理費4,919百万円を差引いた営業利益は3,187百万円で前年同期比168百万円(5.6%)増加となりました。営業外収益234百万円を加え、営業外費用24百万円を差引いた経常利益は190百万円(5.9%)増の3,397百万円となりました。これに特別利益1百万円を加え、特別損失39百万円を差引いた税金等調整前当期純利益は3,359百万円で前年同期比308百万円(10.1%)増、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額等を差引いた当期純利益は1,845百万円で前年同期比176百万円(10.6%)増となりました。

なお、セグメント別の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

#### (4) 経営戦略の現状

- ① 冷蔵倉庫事業の強化につきましては、当社の基盤であります「保管型倉庫」の機能強化に加えて、「物流型倉庫」への対応も一層進めてまいります。
- ② 食品販売事業では卸売業の強化と販路の拡大に対応するため、事業所の配置、販売先、事業の方向性、取扱商材等の見直しを常に行い、事業基盤の強化に向けての改革を行ってまいります。
- ③ 管理部門では、事務の合理化を進め、決算日程短縮による情報開示の早期化を図ります。情報システムについて基幹システムの改善、セキュリティー強化とリスク対応、情報系システムとインフラの強化、社員教育の4本柱を軸にして策定した、情報システム3ヵ年計画を推進してまいります。

#### (5) 今後の方針

当社グループでは、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、適正な利益配分を安定的に継続して行うことを基本方針としております。また内部留保金につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために情報システム投資等に資金を投入してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における伊勢原物流センターならびに都城物流センターの新設にかかるものであり、設備投資総額は4,174百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m <sup>2</sup> )			
石狩物流センター (小樽市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351t	1,267	219	715	10	2,212	26
					32,850			
八戸工場 (八戸市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676t	383	50	145	7	586	13
					8,056			
仙台工場 (仙台市宮城野区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 30,264t	316	46	299	11	673	26
					9,938			
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286t	1,994	302	1,200	8	3,505	19
					13,223			
東京工場 (東京都大田区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499t	272	62	—	5	340	45
					(7,000)			
東京第二工場 (東京都品川区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912t	1,042	172	3,000	7	4,222	35
					9,917			
大黒ふ頭工場 (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697t	467	78	—	5	551	28
					(9,000)			
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339t	2,521	574	1,637	36	4,769	15
					17,457			
小牧工場 (小牧市)	〃	冷蔵・凍結・加工設備 冷蔵能力 34,530t	683	120	41	14	860	32
					14,573			
名古屋工場 (名古屋市港区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 23,634t	458	60	699	2	1,221	25
					8,252			
大阪工場 (大阪市港区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 20,772t	52	30	360	1	445	28
					4,001			
大阪舞洲工場 (大阪市此花区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064t	1,707	147	1,833	6	3,696	21
					7,400			
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 44,963t	866	173	—	6	1,047	31
					(20,203)			

(注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。

2. ( ) 内数字は賃借部分を示したものです。

3. 表示金額には消費税等は含まれていません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 十勝物流セン ター第3号倉庫 (北海道芽室町)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 1,011t増	86	35	自己資金	平成17.7	平成17.10	冷蔵能力 0.2%増

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,558,380	49,790,746	東京証券取引所 市場第一部	—
計	49,558,380	49,790,746	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

- ① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。  
該当事項はありません。

- ② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債（平成14年3月18日発行）

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	1,809	1,664
転換価格(円)	624	624
資本組入額(円)	312	312

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注)	280,445	44,725,080	87	8,655	87	8,698
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)	4,833,300	49,558,380	1,507	10,163	1,507	10,206

(注) 1. 転換社債の転換による増加であります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、転換社債の転換により、発行済株式総数が232,366株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	54	17	98	65	3	7,828	8,065	
所有株式数(単元)	—	21,529	518	7,214	4,244	3	15,306	48,814	
所有株式数の割合(%)	—	44.11	1.06	14.78	8.69	0.01	31.35	100.00	

(注) 1. 自己株式504,810株は、「個人その他」に504単元及び「単元未満株式の状況」に810株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,483	11.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,107	6.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,435	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.39
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ 28F	1,845	3.72
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.97
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.85
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.80
横浜冷凍従業員持株会	横浜市西区花咲町6-145横浜花咲ビル7階	856	1.73
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	808	1.63
計	—	20,489	41.34

(注) 1. 三井アセット信託銀行株式会社から、平成17年3月14日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成17年2月28日現在で2,477千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井アセット信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井アセット信託銀行株式会社

住所 東京都港区芝3-23-1

保有株券等の数 株式 2,461,000株 転換社債 16,026株

株券等保有割合 5.54%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,483千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,435千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,845千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 504,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,310,000	48,310	—
単元未満株式	普通株式 744,380	—	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	49,558,380	—	—
総株主の議決権	—	48,310	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 （%）
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	504,000	—	504,000	1.02
計	—	504,000	—	504,000	1.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要施策の一つと認識しており、経営基盤の強化を図りながら、収益力の向上に努め、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり16円の配当(うち中間配当8円)を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は41.13%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な視点に立った設備投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための情報システム投資等に資金を投入してまいりたいと考えております。

なお、第58期の中間配当についての取締役会決議は平成17年5月13日に行っております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	808	655	619	798	950
最低(円)	548	552	467	524	655

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	877	888	879	880	899	950
最低(円)	809	800	830	847	827	866

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 俊雄	昭和19年11月 2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社札幌営業所長 平成4年12月 当社取締役就任 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役就任 総務部長 平成9年4月 当社常務取締役冷蔵担当、総務 部長、システム部長 平成13年4月 当社常務取締役冷蔵担当、冷蔵 本部長 平成15年12月 当社代表取締役社長就任(現在)	27
専務取締役	開発企画・関 連会社担当	吉橋 伊知男	昭和33年4月 22日生	昭和62年9月 東京ゼロックス㈱勤務 昭和62年10月 当社入社 昭和63年11月 当社開発企画室長 平成元年12月 当社取締役就任 開発企画室長 平成9年12月 当社専務取締役就任経営企画担 当 平成10年1月 当社代表取締役専務取締役就任 経営企画担当 平成11年12月 当社常務取締役経営企画、シス テム担当 平成15年12月 当社専務取締役就任 販売事業 本部長、海外関連会社担当 平成17年12月 当社専務取締役 開発企画・関 連会社担当(現在) 他の会社の代表状況 (㈱福槌代表取締役社長)	328
常務取締役	総務部長、広 報I R室担当	小林 健次	昭和20年10月 30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役就任 総務部長 平成11年12月 当社執行役員経理部長 平成13年12月 当社取締役就任 総務部長 平成15年12月 当社常務取締役就任 総務部長 、I R担当 平成17年12月 当社常務取締役 総務部長、広 報I R室担当(現在) 他の会社の代表状況 (㈱ワイルスタッフ代表取締役社長)	20
常務取締役	経理部、シス 템部担当	八田 保	昭和23年2月 26日生	平成13年5月 第一生命ビジネスサービス(㈱取 締役就任 物流本部長 平成13年10月 当社入社 嘴託経理部長付 平成13年12月 当社取締役就任 経理部長 平成15年12月 当社常務取締役就任 経理部 長、システム部担当 平成17年12月 当社常務取締役 経理部、シス 템部担当(現在)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	冷蔵事業本部長、通関・運送事業推進担当	水野 隆明	昭和23年6月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員石狩物流センター所長 平成13年12月 当社取締役就任 石狩物流センター所長 平成15年12月 当社取締役冷蔵事業本部長 平成17年12月 当社取締役冷蔵事業本部長、通関・運送事業推進担当 (現在)	16
取締役	販売事業本部長	藤田 裕澄	昭和24年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員名古屋営業所長 平成14年4月 当社執行役員営業部長 平成15年12月 当社取締役就任 販売事業本部部長 平成16年12月 当社取締役販売事業本部部長、横浜営業所長 平成17年12月 当社取締役販売事業本部長(現在)	15
取締役	関東地区ブロック長、大黒ふ頭工場長、ISO推進担当	飯島 敏正	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 当社執行役員東京第二工場長 平成15年12月 当社取締役就任 東京第二工場長 平成16年12月 当社取締役関東地区ブロック長、大黒ふ頭工場長、ISO推進担当(現在)	10
取締役	中京・東海地区ブロック長、小牧工場長	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 横浜銀行町田支店支店長 平成15年10月 当社入社 嘴託総務部長付 平成15年12月 当社取締役就任 子安工場長 平成16年10月 当社取締役中京・東海地区ブロック長、小牧工場長(現在)	6
取締役	販売事業副本部長、加工品・農産品事業推進担当	安富 明文	昭和23年11月3日生	平成10年7月 農林中央金庫営業第八部長 平成13年12月 当社監査役(常勤)就任 平成17年12月 当社取締役販売事業副本部長、加工品・農産品事業推進担当(現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 美穂	昭和21年11月15日	昭和45年4月 当社入社 平成2年4月 当社大黒ふ頭工場長 平成11年12月 当社執行役員東京工場長 平成16年4月 当社執行役員冷蔵事業本部 東京営業部長 平成16年12月 当社監査役(常勤)就任(現在)	5
常勤監査役		東根 勝一	昭和21年9月22日	平成11年4月 横浜銀行執行役員相模原駅前 支店長 平成12年6月 共益地所代表取締役社長就任 平成17年12月 当社監査役(常勤)就任(現在)	—
監査役		久米 信介	昭和25年11月10日	平成13年7月 第一生命保険(相)取締役商品開 発本部長就任 平成16年4月 第一生命保険(相)常務取締役就 任 平成16年7月 第一生命保険(相)常務執行役員 就任(現在) 平成16年12月 当社監査役就任(現在)	—
監査役		大田 正	昭和26年8月1日	平成13年7月 農林中央金庫営業第四部長 平成16年8月 コープビル管理会常務理事(現 在) 平成17年12月 当社監査役就任(現在)	—
計					451

- (注) 1. 監査役 東根憲一、久米信介及び大田 正は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で次のとおりであります。
- |                       |       |
|-----------------------|-------|
| 冷蔵事業本部東京営業部長          | 三井 次信 |
| 阪神地区ブロック長、大阪舞洲工場長     | 井上 祐司 |
| 水産品事業推進担当、東京営業所長      | 岩渕 文雄 |
| 畜産品事業推進担当、貿易部長、横浜営業所長 | 須藤 正己 |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取り組み、コーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は9名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めています。なお、社外取締役制度は採用しておりません。

#### ② 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会には常時出席し、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室は2名で構成され、各業務が適正に運営されているかなど厳正な監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査室及び内部監査室においても情報交換を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は鈴木豊(3年)、五十嵐達朗(8年)、上坂健司(1年)の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補7名であります。

#### ④ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役とは一切人的関係、資本関係又はその他の利害関係を有しておりません。

#### ⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

IR活動を重要課題の一つと認識し、透明性の高い情報開示を進めております。開示項目の充実と公平性の確保に今後とも努めてまいります。

### (3) 役員報酬の内容

#### ① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	97百万円
監査役	6名	30百万円

#### ② 利益処分による取締役賞与金及び監査役賞与金の支給額

取締役	10名	29百万円
監査役	4名	3百万円

### (4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する義務に基づく報酬は、16百万円であり、これ以外の同監査法人への報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び第57期事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第58期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### ①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,897			4,135		
2. 受取手形及び売掛金		13,232			13,921		
3. 有価証券		199			—		
4. たな卸資産		4,078			5,660		
5. 繰延税金資産		350			353		
6. その他		342			691		
貸倒引当金		△48			△78		
流動資産合計		24,054	37.5		24,683	36.4	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		16,928			18,574		
(2) 機械装置及び運搬具		3,017			3,367		
(3) 土地		14,011			14,201		
(4) 建設仮勘定		338			35		
(5) その他		327	34,623	54.0	357	36,535	53.9
2. 無形固定資産			1,582	2.5		1,596	2.4
3. 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		3,059			4,093		
(2) 長期貸付金		82			172		
(3) その他		798			820		
貸倒引当金		△96	3,844	6.0	△118	4,968	7.3
固定資産合計			40,051	62.5		43,099	63.6
資産合計			64,105	100.0		67,783	100.0

		前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		8,241			8,195		
2. 短期借入金		53			53		
3. 未払法人税等		774			871		
4. 賞与引当金		508			600		
5. その他		1,202			2,776		
流動負債合計		10,780	16.8		12,498	18.5	
II 固定負債							
1. 転換社債		4,825			1,809		
2. 長期借入金		53			—		
3. 繰延税金負債		209			596		
4. 退職給付引当金		867			797		
5. 役員退職慰労引当金		268			277		
6. その他		54			52		
固定負債合計		6,277	9.8		3,533	5.2	
負債合計		17,058	26.6		16,032	23.7	
(少数株主持分)							
少数株主持分		207	0.3		222	0.3	
(資本の部)							
I 資本金	※4	8,655	13.5		10,163	15.0	
II 資本剰余金		8,698	13.6		10,206	15.0	
III 利益剰余金		29,408	45.9		30,512	45.0	
IV その他有価証券評価差額金		505	0.8		1,128	1.7	
V 為替換算調整勘定		△120	△0.2		△119	△0.2	
VI 自己株式	※5	△307	△0.5		△363	△0.5	
資本合計		46,840	73.1		51,528	76.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		64,105	100.0		67,783	100.0	

## ②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		80,560	100.0		96,510	100.0	
II 売上原価		73,067	90.7		88,402	91.6	
売上総利益		7,492	9.3		8,107	8.4	
III 販売費及び一般管理費	※1	4,472	5.6		4,919	5.1	
営業利益		3,019	3.7		3,187	3.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4		4			
2. 受取配当金		38		45			
3. 受取奨励金		—		46			
4. 保険配当金		23		33			
5. 受取保険金		—		28			
6. 雑収入		139	0.3	75	234	0.2	
V 営業外費用							
1. 支払利息		5		3			
2. 雑支出		14	0.0	20	24	0.0	
経常利益		3,207	4.0		3,397	3.5	
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		1		0			
2. 投資有価証券売却益		—		1			
3. 企業立地促進事業補助金		103	0.1	—	1	0.0	
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産売却及び除却損		22		39			
2. 投資有価証券売却損		54		—			
3. ゴルフ会員権評価損		4		—			
4. 未経過リース料一括償却損		178		—			
5. 貸倒引当金繰入額		—	0.3	0	39	0.0	
税金等調整前当期純利益		3,051	3.8		3,359	3.5	
法人税、住民税及び事業税		1,430		1,490			
法人税等調整額		△120	1.6	△31	1,458	1.5	
少数株主利益		71	0.1		54	0.1	
当期純利益		1,668	2.1		1,845	1.9	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,611		8,698
II 資本剰余金増加高		87	87	1,507	1,507
III 資本剰余金期末残高			8,698		10,206
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			28,408		29,408
II 利益剰余金増加高		1,668	1,668	1,845	1,845
III 利益剰余金減少高		642	668	708	
1. 配当金				33	741
2. 役員賞与		26			
IV 利益剰余金期末残高			29,408		30,512

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,051	3,359
減価償却費		2,385	2,247
賞与引当金の増加額		21	92
退職給付引当金の減少額		△62	△69
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△28	8
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△7	52
受取利息及び受取配当金		△43	△50
支払利息及び社債利息		5	3
固定資産売却益		△1	△0
固定資産除売却損		22	39
投資有価証券売却益		—	△1
投資有価証券評価損及び売却損		54	—
ゴルフ会員権評価損		4	—
役員賞与の支払額		△26	△33
売上債権の増加額		△3,142	△687
たな卸資産の増加額		△914	△1,581
仕入債務の増減額(減少:△)		1,530	△45
未払費用の増減額(減少:△)		△12	300
その他資産の増減額(増加:△)		34	△368
その他負債の増減額(減少:△)		218	△110
小計		3,090	3,155
利息及び配当金の受取額		42	49
利息の支払額		△5	△3
法人税等の支払額		△1,189	△1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,938	1,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△199	△100
有価証券の売却・償還による収入		1,200	300
有形固定資産の取得による支出		△4,431	△2,742
有形固定資産の売却による収入		7	97
投資有価証券の取得による支出		△112	△5
投資有価証券の売却による収入		6	22
関係会社株式の取得による支出		—	△10
貸付けによる支出		△17	△125
貸付金の回収による収入		29	35
その他		△29	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,548	△2,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△53	△53
自己株式の取得による支出		△250	△55
配当金の支払額		△642	△708
少数株主への配当金の支払額		△10	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		△957	△858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	0
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,571	△1,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高	※1	8,460	5,888
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※2	5,888	4,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. THAI YOKOREI CO., LTD.について は、重要性が増加したことにより、当 連結会計年度より連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 ㈱福槌及びHARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.については、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益（持分に 見合う額）及び利益剰余金（持分に見 合う額）等は、いずれも重要性が乏し いので、連結の範囲から除いておりま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. その他 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.及びその他 1社については、 小規模であり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等は、いずれ も重要性が乏しいので、連結の範囲か ら除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	非連結子会社 2社及び関連会社 1社 (神戸團地冷蔵㈱)は、それぞれ当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分 法を適用しておりません。	非連結子会社 3社及び関連会社 1社 (神戸團地冷蔵㈱)は、それぞれ当期 純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため、持分 法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日 は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、 決算日現在の財務諸表を使用してお ります。ただし、連結決算日までの期間 に発生した重要な取引については、連 結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	4年～13年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	7年～50年					
機械装置及び運搬具	4年～13年					

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<hr/>	<p style="text-align: center;">(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ10百万円及び12百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)															
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 272百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 282百万円															
※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,671百万円 (2) 担保に供している資産 建物 637百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	※2. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 39,301百万円 (2) 担保に供している資産 建物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。															
3. 偶発債務 連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	3. 偶発債務 連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>外貨額</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td><td>1,125 (千豪ドル)</td><td>89</td></tr> <tr> <td>(株)福槌</td><td>—</td><td>52</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	1,125 (千豪ドル)	89	(株)福槌	—	52	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th><th>外貨額</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td><td>975 (千豪ドル)</td><td>83</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83
被保証者	外貨額	金額 (百万円)														
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	1,125 (千豪ドル)	89														
(株)福槌	—	52														
被保証者	外貨額	金額 (百万円)														
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83														
※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 44,725,080株	※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 49,558,380株															
※5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 435,312株	※5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 504,810株															
6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円	6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円															

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
報酬給料手当 1,179百万円	報酬給料手当 1,222百万円
運賃 881百万円	運賃 949百万円
保管料 665百万円	保管料 761百万円
賞与引当金繰入額 129百万円	賞与引当金繰入額 153百万円
退職給付費用 77百万円	貸倒引当金繰入額 112百万円
	退職給付費用 80百万円
—————	—————
※3. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※2. 主として車両運搬具の売却益であります。
	※3. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期首残高には、連結子会社の期首残高82百万円が含まれております。	—————
※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (百万円)	※2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年 9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,897	現金及び預金勘定 4,135
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9
現金及び現金同等物 5,888	現金及び現金同等物 4,125
—————	—————
	3. 重要な非資金取引の内容 (百万円)
	転換社債の転換による資本金増加額 1,507
	転換社債の転換による資本準備金増加額 1,507
	転換社債の転換による転換社債減少額 3,015
	—————

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>58</td><td>41</td><td>17</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>692</td><td>450</td><td>242</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>5</td><td>30</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>787</td><td>496</td><td>290</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	58	41	17	工具器具備品	692	450	242	その他	36	5	30	合計	787	496	290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>275</td><td>109</td><td>166</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>571</td><td>432</td><td>139</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>12</td><td>23</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>884</td><td>554</td><td>329</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	275	109	166	工具器具備品	571	432	139	その他	36	12	23	合計	884	554	329
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	58	41	17																																						
工具器具備品	692	450	242																																						
その他	36	5	30																																						
合計	787	496	290																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
車両運搬具	275	109	166																																						
工具器具備品	571	432	139																																						
その他	36	12	23																																						
合計	884	554	329																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </table>	1年内	119百万円	1年超	171百万円	合計	290百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329百万円</td> </tr> </table>	1年内	133百万円	1年超	196百万円	合計	329百万円																												
1年内	119百万円																																								
1年超	171百万円																																								
合計	290百万円																																								
1年内	133百万円																																								
1年超	196百万円																																								
合計	329百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円																																
支払リース料	145百万円																																								
減価償却費相当額	145百万円																																								
支払リース料	184百万円																																								
減価償却費相当額	184百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年9月30日）			当連結会計年度（平成17年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	219	219	△0	19	19	△0
合計	219	219	△0	19	19	△0

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年9月30日）			当連結会計年度（平成17年9月30日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,743	2,595	851	1,901	3,782	1,880
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		1,743	2,595	851	1,901	3,782	1,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154	146	△7	2	2	△0
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	20	17	△2	—	—	—
小計		174	164	△10	2	2	△0
合計		1,918	2,759	841	1,903	3,784	1,880

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	—	54	22	1	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	6

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成16年9月30日)			当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年以 内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	—	19	—	—	19	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	199	—	—	—	—	—
その他	—	—	17	—	—	—
合計	199	19	17	—	19	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用してしております。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。  (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております。そのつど経理部に報告されております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,178	△4,404
ロ. 年金資産	2,692	3,011
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,486	△1,392
二. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	619	594
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△867	△797
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△867	△797

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付費用	320	321
イ. 勤務費用	232	236
ロ. 利息費用	81	83
ハ. 期待運用収益（減算）	△74	△80
二. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	81	82
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用收益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
二. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 203	賞与引当金否認 240
未払事業税否認 71	未払事業税否認 70
未経過リース料償却否認 35	賞与社会保険料否認 28
賞与社会保険料否認 23	その他 13
その他 16	繰延税金資産合計 353
繰延税金資産合計 350	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 345	退職給付引当金否認 318
役員退職慰労引当金否認 107	役員退職慰労引当金否認 111
投資有価証券評価損否認 92	投資有価証券評価損否認 92
その他 31	その他 42
繰延税金資産合計 577	繰延税金資産合計 565
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 329	圧縮記帳積立金 313
特別償却準備金 119	特別償却準備金 95
その他有価証券評価差額金 336	その他有価証券評価差額金 752
繰延税金負債合計 786	繰延税金負債合計 1,161
繰延税金負債の純額 209	繰延税金負債の純額 596
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割額 1.6%	住民税均等割額 1.2%
I T 投資促進税制等税額控除 △1.7%	I T 投資促進税制等税額控除 △0.4%
その他 △0.2%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,455	64,068	35	80,560	—	80,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	619	—	—	619	(619)	—
計	17,075	64,068	35	81,180	(619)	80,560
営業費用	14,047	62,841	6	76,895	645	77,540
営業利益	3,028	1,227	28	4,284	(1,264)	3,019
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,537	15,151	54	50,743	13,362	64,105
減価償却費	2,194	31	0	2,226	159	2,385
資本的支出	3,344	24	0	3,368	71	3,440

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
  - (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
  - (3) その他事業・・・不動産賃貸業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,264百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は13,362百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,637	78,836	35	96,510	—	96,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	740	—	—	740	(740)	—
計	18,377	78,836	35	97,250	(740)	96,510
営業費用	14,735	77,837	6	92,579	743	93,322
営業利益	3,642	999	28	4,670	(1,483)	3,187
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,404	17,281	53	56,740	11,043	67,783
減価償却費	2,091	19	0	2,110	136	2,247
資本的支出	4,161	11	0	4,172	37	4,210

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

## 2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
  - (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
  - (3) その他事業・・・不動産賃貸業等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,483百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は11,043百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,056円84銭	1株当たり純資産額 1,049円74銭
1株当たり当期純利益 36円92銭	1株当たり当期純利益 39円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,668	1,845
普通株主に帰属しない金額（百万円）	33	35
（うち利益処分による役員賞与金）	(33)	(35)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,635	1,810
期中平均株式数（千株）	44,307	46,180
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	7,989	5,805
（うち転換社債）	(7,989)	(5,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
横浜冷凍(株)	第3回無担保転換 社債（注）1	平成14年 3月18日	4,825	1,809	—	なし	平成19年 3月30日
合計	—	—	4,825	1,809	—	—	—

(注) 1. 転換社債の転換条件等については次のとおりであります。

銘柄	転換価額 (円)	転換により発行さ れる株式の種類	資本組入額 (円)	転換請求期間
第3回無担保転換社債	624	当社普通株式	312	平成14年4月1日から 平成19年3月29日まで

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	1,809	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	53	53	3.6	平成18年6月
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く。)	53	—	—	—
計	106	53	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,778		4,016	
2. 受取手形		107		112	
3. 売掛金		13,050		13,763	
4. 有価証券		199		—	
5. 商品		4,064		5,617	
6. 貯蔵品		9		40	
7. 前渡金		41		34	
8. 繰延税金資産		350		353	
9. その他		299		648	
貸倒引当金		△44		△74	
流動資産合計		23,858	37.5	24,513	36.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		16,434		18,048	
2. 構築物		366		395	
3. 機械装置		2,583		2,967	
4. 車両運搬具		386		356	
5. 工具器具備品		318		348	
6. 土地		13,921		14,110	
7. 建設仮勘定		338		35	
有形固定資産合計		34,349	54.0	36,262	53.8
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		1,306		1,337	
2. ソフトウェア		247		229	
3. 電話加入権		28		28	
無形固定資産合計		1,582	2.5	1,596	2.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		2,787		3,811	
2. 関係会社株式		272		282	
3. 出資金		9		9	

		前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
4. 長期貸付金		17		11	
5. 従業員に対する長期貸付金		64		60	
6. 関係会社長期貸付金		—		100	
7. 破産債権・更生債権		87		114	
8. 長期前払費用		43		33	
9. 差入保証金		610		613	
10. その他		41		42	
貸倒引当金		△96		△118	
投資その他の資産合計		3,839	6.0	4,961	7.4
固定資産合計		39,771	62.5	42,820	63.6
資産合計		63,629	100.0	67,333	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		415		217	
2. 買掛金		7,824		7,978	
3. 未払金		391		344	
4. 未払法人税等		750		856	
5. 未払費用		755		1,054	
6. 前受金		6		9	
7. 預り金		19		29	
8. 賞与引当金		508		600	
9. 設備関係支払手形		—		1,306	
10. その他		2		3	
流動負債合計		10,675	16.8	12,401	18.4
II 固定負債					
1. 転換社債		4,825		1,809	
2. 繰延税金負債		125		512	
3. 退職給付引当金		867		797	
4. 役員退職慰労引当金		268		277	
5. 長期預り金		54		48	
固定負債合計		6,140	9.6	3,445	5.1
負債合計		16,816	26.4	15,846	23.5

		前事業年度 (平成16年9月30日)			当事業年度 (平成17年9月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(資本の部)							
I 資本金	※2		8,655	13.6		10,163	15.1
II 資本剰余金		8,698			10,206		
1. 資本準備金							
資本剰余金合計			8,698	13.7		10,206	15.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,004			1,004		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		238			179		
(2) 圧縮記帳積立金		522			494		
(3) 別途積立金		25,810			26,810		
3. 当期末処分利益		1,686			1,861		
利益剰余金合計			29,261	46.0		30,350	45.1
IV その他有価証券評価差額金			505	0.8		1,128	1.7
V 自己株式	※4		△307	△0.5		△363	△0.5
資本合計			46,813	73.6		51,486	76.5
負債・資本合計			63,629	100.0		67,333	100.0

## ②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高							
1. 商品売上高		64,068			78,836		
2. 冷蔵庫収入		16,040			17,246		
3. その他事業収入		35			35		
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
商品期首たな卸高		3,147			4,064		
当期商品仕入高		59,706			75,136		
当期商品加工費用		844			816		
合計		63,697			80,018		
商品期末たな卸高		4,064			5,617		
2. 冷凍事業原価							
3. その他事業原価							
合計							
売上総利益							
III 販売費及び一般管理費							
1. 保管料		665			761		
2. 運賃		880			948		
3. 貸倒引当金繰入額		—			112		
4. 報酬・給料手当等		1,165			1,206		
5. 賞与		198			231		
6. 賞与引当金繰入額		129			153		
7. 厚生費		168			172		
8. 減価償却費		179			148		
9. 支払手数料		268			255		
10. 租税公課		21			109		
11. その他		752			774		
営業利益							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4			4		
2. 受取配当金		65			68		
3. 受取奨励金		—			46		
4. 保険配当金		23			33		
5. 受取保険金		—			28		
6. 雑収入		140			75		

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
V 営業外費用		0			—		
1. 支払利息		14	14	0.1	20	20	0.0
2. 雑支出							
経常利益			3,062	3.8		3,288	3.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	1			0		
2. 投資有価証券売却益		—			1		
3. 企業立地促進事業補助金		103	104	0.1	—	1	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	※2	22			39		
2. 投資有価証券売却損		54			—		
3. ゴルフ会員権評価損		4			—		
4. 貸倒引当金繰入額		—			0		
5. 未経過リース料一括償却費		178	260	0.3	—	39	0.0
税引前当期純利益			2,906	3.6		3,249	3.4
法人税、住民税及び事業税		1,379			1,449		
法人税等調整額		△120	1,258	1.5	△31	1,418	1.5
当期純利益			1,648	2.1		1,831	1.9
前期繰越利益			370			407	
中間配当額			332			376	
当期未処分利益			1,686			1,861	

## 冷凍事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		1, 049	7. 9	1, 070	7. 8
2. 労務費		4, 437	33. 6	4, 557	33. 0
3. 経費		7, 743	58. 5	8, 155	59. 2
(うち減価償却費)		(2, 057)		(1, 940)	
(うち作業費)		(1, 079)		(1, 187)	
合計		13, 230	100. 0	13, 783	100. 0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年12月22日)			当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年12月21日)		
区分	注記番号	金額（百万円）			金額（百万円）		
I 当期末処分利益				1,686			1,861
II 任意積立金取崩額			72			56	
1. 特別償却準備金取崩額		27		100		24	81
2. 圧縮記帳積立金取崩額							
合計				1,786			1,942
III 利益処分額			332			392	
1. 配当金							
2. 役員賞与金		29		33		31	
(1) 取締役に対する役員賞与金						3	35
(2) 監査役に対する役員賞与金		3					
3. 任意積立金						20	
(1) 特別償却準備金		14					
(2) 別途積立金		1,000	1,014	1,379	1,000	1,020	1,448
IV 次期繰越利益				407			494

(注) 前事業年度は332百万円（1株につき7円50銭）の中間配当を実施しております。

当事業年度は376百万円（1株につき8円00銭）の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券            (イ) 時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）            (ロ) 時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券            (イ) 時価のあるもの 同左            (ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物 16年～50年            機械装置 7年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金            債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しました。なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は19百万円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「受取奨励金」及び「受取保険金」は、前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取奨励金」及び「受取保険金」は、それぞれ10百万円及び12百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日現在)	当事業年度 (平成17年9月30日現在)																					
※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 37,079百万円 (2) 担保に供している資産 建物 637百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	※1. (1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,670百万円 (2) 担保に供している資産 建物 578百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。																					
※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 44,725,080株 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 505百万円	※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 49,558,380株 3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,128百万円																					
※4. 自己株式の保有数 普通株式 435,312株 5. 偶發債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。	※4. 自己株式の保有数 普通株式 504,810株 5. 偶發債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">被保証者</th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">外貨額</th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1,125 (千豪ドル)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">THAI YOKOREI CO., LTD.</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">35,000 (千タイバーツ)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">93</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">㈱福槌</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">—</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">52</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	1,125 (千豪ドル)	89	THAI YOKOREI CO., LTD.	35,000 (千タイバーツ)	93	㈱福槌	—	52	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; padding: 5px;">被保証者</th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">外貨額</th> <th style="text-align: center; padding: 5px;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">975 (千豪ドル)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">THAI YOKOREI CO., LTD.</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">15,000 (千タイバーツ)</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">41</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	外貨額	金額 (百万円)	HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83	THAI YOKOREI CO., LTD.	15,000 (千タイバーツ)	41
被保証者	外貨額	金額 (百万円)																				
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	1,125 (千豪ドル)	89																				
THAI YOKOREI CO., LTD.	35,000 (千タイバーツ)	93																				
㈱福槌	—	52																				
被保証者	外貨額	金額 (百万円)																				
HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.	975 (千豪ドル)	83																				
THAI YOKOREI CO., LTD.	15,000 (千タイバーツ)	41																				
6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円	6. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 — 差引額 4,000百万円																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※2. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※1. 主として車両運搬具の売却益であります。  ※2. 主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)
車両運搬具	58
工具器具備品	692
その他	36
合計	787
減価償却累 計額相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)
車両運搬具	41
工具器具備品	450
その他	5
合計	496
期末残高 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	17
工具器具備品	242
その他	30
合計	290
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内	119百万円
1年超	171百万円
合計	290百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	145百万円
減価償却費相当額	145百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認 203	賞与引当金否認 240
未払事業税否認 71	未払事業税否認 70
未経過リース料償却否認 35	賞与社会保険料否認 28
賞与社会保険料否認 23	その他 13
その他 16	繰延税金資産合計 353
繰延税金資産合計 350	
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 345	退職給付引当金否認 318
役員退職慰労引当金否認 107	役員退職慰労引当金否認 111
投資有価証券評価損否認 176	投資有価証券評価損否認 176
その他 31	その他 42
繰延税金資産合計 661	繰延税金資産合計 649
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 329	圧縮記帳積立金 313
特別償却準備金 119	特別償却準備金 95
その他有価証券評価差額金 336	その他有価証券評価差額金 752
繰延税金負債合計 786	繰延税金負債合計 1,161
繰延税金負債の純額 125	繰延税金負債の純額 512
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
住民税均等割額 1.7%	住民税均等割額 1.3%
I T 投資促進税制等税額控除 △1.8%	I T 投資促進税制等税額控除 △0.4%
その他 0.1%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
1株当たり純資産額 1,056円23銭	1株当たり純資産額 1,048円88銭
1株当たり当期純利益 36円45銭	1株当たり当期純利益 38円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 30円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,648	1,831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(33)	(35)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,615	1,796
期中平均株式数 (千株)	44,307	46,180
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	7,989	5,805
(うち転換社債)	(7,989)	(5,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱横浜銀行	1,623,019	1,403	
		スターゼン(株)	1,532,000	500	
		㈱サカタのタネ	225,250	340	
		東洋水産(株)	100,000	193	
		横浜丸魚(株)	207,881	191	
		㈱ミツバ	150,000	188	
		協同飼料(株)	675,000	139	
		㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	81	120	
		河西工業(株)	254,000	116	
		三菱鉛筆(株)	99,000	107	
		その他26銘柄	1,575,635	487	
		計	6,441,866	3,791	

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	横浜市債(第12回5年公募公債)	20	19
		計	20	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,066	2,982	59	44,989	26,940	1,358	18,048
構築物	1,456	89	1	1,544	1,148	59	395
機械装置	11,272	836	112	11,996	9,028	439	2,967
車両運搬具	1,464	241	469	1,236	880	166	356
工具器具備品	909	138	26	1,021	672	106	348
土地	13,921	189	—	14,110	—	—	14,110
建設仮勘定	338	4,436	4,740	35	—	—	35
有形固定資産計	71,428	8,914	5,409	74,933	38,670	2,131	36,262
無形固定資産							
借地権	1,306	30	—	1,337	—	—	1,337
ソフトウェア	319	48	2	365	135	65	229
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
無形固定資産計	1,654	79	2	1,731	135	65	1,596
長期前払費用	95	1	3	93	60	12	33
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

新規取得	
伊勢原物流センター	2,467百万円
都城物流センター	330百万円

土地

新規取得	
都城物流センター倉庫用地	189百万円

機械装置

新規取得	
伊勢原物流センター	555百万円
都城物流センター	132百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）(注)1		8,655	1,507	—	10,163
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1、2 (株)	(44,725,080)	(4,833,300)	(—)	(49,558,380)
	普通株式(注)1 (百万円)	8,655	1,507	—	10,163
	計 (株)	(44,725,080)	(4,833,300)	(—)	(49,558,380)
	計 (百万円)	8,655	1,507	—	10,163
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)1 (百万円)	8,698	1,507	—	10,206
	計 (百万円)	8,698	1,507	—	10,206
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,004	—	—	1,004
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)3 (百万円)	238	14	72	179
	圧縮記帳積立金(注)3 (百万円)	522	—	27	494
	別途積立金(注)3 (百万円)	25,810	1,000	—	26,810
	計 (百万円)	27,575	1,014	100	28,489

(注) 1. 当期増加額は、転換社債の転換(普通株式 4,833,300株、資本金1,507百万円、資本準備金1,507百万円)によるものであります。

(注) 2. 当期末における自己株式数は、504,810株であります。

(注) 3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	140	161	59	49	193
賞与引当金	508	600	508	—	600
役員退職慰労引当金	268	43	35	—	277

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

① 現金及び預金

項目	金額（百万円）
現金	58
預金	
当座預金	247
普通預金	1,905
通知預金	600
定期預金	1,203
別段預金	2
小計	3,958
合計	4,016

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株カネカシーフーズ	52
株ホクビー	12
株山野井	10
株ふくれん	10
その他	25
計	112

b. 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年10月	59
11月	28
12月	22
平成18年 1月	2
計	112

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジャパンフード(株)	754
伊藤ハム(株)	703
日本ハム(株)	697
(株)極洋	283
ハンナン(株)	276
その他	11,047
計	13,763

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{(A) + (D)}{2}$
商品売上高	10,900	82,722	82,165	11,457	87.76	49.33
冷蔵庫収入	2,150	17,703	17,547	2,306	88.38	45.94
計	13,050	100,426	99,713	13,763	87.87	48.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

項目	金額（百万円）
水産品	4,663
畜産品	940
その他	13
計	5,617

⑤ 貯蔵品

項目	金額（百万円）
加工用資材等	40
計	40

負債の部

流動負債

① 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
スリースターインターナショナル株	217
計	217

b. 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成17年10月	192
11月	24
計	217

② 買掛金

相手先	金額（百万円）
マルハ株	482
株協畜	433
株だいいち	379
上印同和食品株	366
カメイ株	255
その他	6,061
計	7,978

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき、印紙税相当額に100円を加えた額およびこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注)1
公告掲載新聞名 (注)2	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
---------------	--------

100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
-----------------------	--------

500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
-------------------------	--------

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
---------------------------	--------

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
---------------------------	--------

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

2. 日本経済新聞に掲載する貸借対照表ならびに損益計算書は、当社のホームページ（URL <http://www.yokorei.co.jp/kessan.html>）に掲載しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書の訂正報告書

（第57期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日） 平成16年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日） 平成16年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日） 平成16年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日） 平成17年1月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 豊 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴木 豊 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 鈴木 豊 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。